



## 2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月13日

上場会社名 株式会社 佐賀銀行

上場取引所 東 福

コード番号 8395 URL <https://www.sagabank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 坂井 秀明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 城野 吉章

TEL 0952-25-4555

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日 特定取引勘定設置の有無 無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	41,400	11.2	4,602	34.5	2,441	7.3
2019年3月期	46,664	17.7	3,419	1.4	2,636	60.3

(注) 包括利益 2020年3月期 4,620百万円 ( %) 2019年3月期 4,957百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	145.80	144.89	2.0	0.1	11.1
2019年3月期	157.50	156.71	2.1	0.1	7.3

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	2,559,886	114,746	4.4	6,838.06
2019年3月期	2,470,292	120,493	4.8	7,184.46

(参考) 自己資本 2020年3月期 114,506百万円 2019年3月期 120,293百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出してあります。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	50,914	68,692	1,173	207,554
2019年3月期	150,863	58,782	3,674	226,506

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		35.00		35.00	70.00	1,172	44.4	0.9
2020年3月期		35.00		35.00	70.00	1,172	48.0	0.9
2021年3月期(予想)		35.00		35.00	70.00		58.6	

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,300	5.9	1,200	34.3	800	25.6	47.77
通期	40,000	3.3	3,400	26.1	2,000	18.0	119.43

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	17,135,909 株	2019年3月期	17,135,909 株
期末自己株式数	2020年3月期	390,490 株	2019年3月期	392,299 株
期中平均株式数	2020年3月期	16,745,265 株	2019年3月期	16,738,520 株

(参考)個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	33,476	14.1	4,233	30.2	2,311	12.1
2019年3月期	38,971	10.9	3,250	71.1	2,630	79.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	138.02	137.15
2019年3月期	157.16	156.37

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	2,555,392	118,791	4.6	7,079.60
2019年3月期	2,467,354	124,979	5.0	7,452.41

(参考) 自己資本 2020年3月期 118,550百万円 2019年3月期 124,780百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2021年3月期の個別業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,000	4.4	1,400	18.3	1,000	9.5	59.71
通期	32,000	4.4	3,300	22.0	2,000	13.4	119.43

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

・本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

・上記予想の前提条件その他関連する事項については、【添付資料】の2～6ページを参照ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

・決算補足説明資料は決算短信に添付しています。

・新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、本年につきましては従来開催しておりました機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を中止することといたしました。資料については、2020年6月15日(月)に当行ホームページに掲載する予定です。

【添付資料】

目次

1. 経営成績等の概況	2
(1)当期の経営成績の概況	2
(2)当期の財政状態及びキャッシュフローの概況	3
(3)今後の見通し	3
(4)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1)経営の基本方針	4
(2)中長期的な経営戦略および対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1)連結貸借対照表	8
(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3)連結株主資本等変動計算書	12
(4)連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5)連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1)貸借対照表	19
(2)損益計算書	22
(3)株主資本等変動計算書	24
6. その他	26
役員の異動について	26
7. 補足情報	30
2020年3月期決算説明資料	30

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

2019年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が継続したものの、米中貿易摩擦の長期化に加え、年度末にかけては新型コロナウイルス感染症が国内外経済に与える影響が拡大する等、先行きについては一段と厳しい状況で推移しました。

当行の主要営業基盤である北部九州の経済につきましても、消費税増税や新型コロナウイルス感染症などの影響から、個人消費や輸出・生産を中心に足もと弱い動きとなっております。

金融業界につきましては、マイナス金利政策が継続する資金運用環境下、企業向け貸出や個人ローンマーケットにおいて、金利は極めて低水準で推移しています。引続き日米欧の金融緩和政策や、世界的な新型コロナウイルス感染症が及ぼす影響等について注視する状況にあります。

このような経済情勢の中で、グループ役職員一同総力をあげて業績の一層の進展と経営の効率化に努めてまいりました。当行グループの連結経営成績につきまして、連結経常収益は、役員取引等収益の前期比増加や、国債等債券売却益の増加によるその他業務収益の増加があったものの、株式売却益の減少を主因にその他経常収益が減少したこと等から、前期比 52 億 64 百万円減少し 414 億円となりました。

連結経常費用は、国債等債券売却損の減少によりその他業務費用が前期比減少したことや、貸倒引当金繰入額の減少によりその他経常費用が減少したこと等から、前期比 64 億 46 百万円減少し 367 億 98 百万円となりました。

この結果、連結経常利益は前期比 11 億 83 百万円増加し、46 億 2 百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に特別利益として計上した固定資産処分益 7 億 54 百万円の反動減等もあり、前期比 1 億 95 百万円減少し 24 億 41 百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。なお、当行グループは、「銀行業」及び「リース業」を報告セグメントとしておりましたが、中間連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「信用保証業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとしております。

#### ①銀行業

銀行業である当行単体の業績につきまして、経常収益は、役員取引等収益が前期比 6 億 30 百万円増加したことや、国債等債券売却益 11 億 41 百万円の増加があったものの、株式売却益 66 億 44 百万円の減少を主因に、前期比 54 億 95 百万円減少し 334 億 76 百万円となりました。

経常費用につきましては、国債等債券売却損が前期比 29 億 87 百万円減少したことや、貸倒引当金繰入額が 26 億 58 百万円減少したこと等から、前期比 64 億 78 百万円減少し 292 億 43 百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比 9 億 83 百万円増加し、42 億 33 百万円となりました。

また、当期純利益につきましては、前期に特別利益として計上した固定資産処分益 7 億 54 百万円の反動減等もあり、前期比 3 億 19 百万円減少し 23 億 11 百万円となりました。

#### ②リース業

経常収益は前期比 2 億 9 百万円増加し 78 億 32 百万円となり、セグメント利益は前期比 1 億 3 百万円増加し 99 百万円となりました。

③信用保証業

経常収益は前期比 24 百万円減少し 6 億 78 百万円となり、セグメント利益は前期比 29 百万円増加し 4 億 24 百万円となりました。

④その他

銀行業、リース業、信用保証業を除くその他の経常収益は前期比 60 百万円増加し 8 億 66 百万円となり、セグメント利益は前期比 27 百万円増加し 1 億 4 百万円となりました。

(2) 当期の財政状態及びキャッシュ・フローの概況

当行グループの 2020 年 3 月末の財政状態につきましては、総預金残高が前期末比 872 億円増加し 2 兆 3,733 億円、総貸出金残高が前期末比 436 億円増加し 1 兆 7,650 億円、有価証券が前期末比 574 億円増加し 5,211 億円となりました。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況に関しましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加による 436 億 35 百万円の減少等があったものの、預金の増加による 872 億 71 百万円の増加等があり、合計で 509 億 14 百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入 806 億 14 百万円、有価証券の償還による収入 525 億 57 百万円の増加等があったものの、有価証券の取得による支出 2,011 億 92 百万円の減少等により、合計で 686 億 92 百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払 11 億 72 百万円を主因に、合計で 11 億 73 百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末比 189 億 52 百万円減少して 2,075 億 54 百万円となりました。

当行単体の財政状態につきましては、2020 年 3 月末の総預金残高は、個人預金が 482 億円、一般法人預金は 249 億円伸びたことで、前期末比 870 億円増加し 2 兆 3,779 億円となりました。

総貸出金残高に関しましても、東京地区への貸出が増加したことで、前期末比 433 億円増加し 1 兆 7,741 億円となりました。

有価証券につきましては、将来の金利変動リスクを考慮しながら資金の有効な運用に努めており、前期末比 574 億円増加し 5,282 億円となりました。

なお、自己資本比率(国内基準)は、前期末と比べて利益の積み上げ等により 8 億円の自己資本の増加があったものの、有価証券の増加を主因に 205 億円のリスクアセットの増加があったことにより、前期末比 0.12%ポイント減少し 8.03%(速報値)となりました。

不良債権(金融再生法開示債権)比率は、2019 年 3 月末の 2.15%が 2020 年 3 月末には 2.06%となりました。

(3) 今後の見通し

今後につきましては、厳しい金融環境が続き、金融機関相互の競争も激しさを増すものと考えられますことから、引き続きリスクへの対応を強化するとともに経営の効率化に努め、更に新たな収益機会の追求に全力を注ぐことによって安定的な収益の確保を図ってまいります。

当行グループの 2020 年度通期の業績見通しにつきましては、連結経常収益を 400 億円、連結経常利益を 34 億円、親会社株主に帰属する当期純利益を 20 億円と見込んでおります。

また、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受けられた皆さま方には、心よりお見舞い申し上げます。当行グループは、今後とも影響を受けられたお客さまに寄り添ったご支援を行ってまいります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行経営の公共性に鑑み、長期にわたる安定的な経営基盤の確保に努め、剰余金の配当については内部留保に意を用いながら安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期につきましては、期末配当は1株につき35円を予定しております。これにより中間配当(35円)と合わせた当期の配当金は、当初の予定通り1株につき70円となります。

なお、今後につきましても、引き続き安定配当を基本方針とし、業績等を総合的に勘案しつつ、株主の皆さまへの利益還元を図っていきたいと考えております。よって、次期につきましては当期の配当額を維持し、年間配当70円(中間配当35円、期末配当35円)を予定しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は「地域密着と健全経営」を経営理念に掲げております。

佐賀・福岡を中心とした地域の銀行として地場産業の振興・発展をお手伝いし、地域社会の皆さまの豊かな生活づくりに奉仕すること、さらには、お客さまにご満足いただける質の高いサービスを提供することで、株主の皆さま、お客さま、そして地域の皆さまのご期待に応えていくことが当行の使命と考えております。

近年においては、佐賀・福岡経済圏に県境という垣根が無くなりつつある中、当行は経営理念を踏まえ、地域の皆さまとの末永い信頼関係を築いていけるよう、着実に歩みを進めてまいります。

(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

①第16次中期経営計画

こうした金融経済環境のなか、当行は2019年度からスタートした第16次中期経営計画(2019年4月1日～2022年3月31日)で、「このまちで、あなたと・・・地域の活力を未来へつなぐ銀行」を目指す姿とし、その基本方針に「コンサルティングを起点とする営業態勢の構築と生産性向上による効率化を進め、対顧客利益の黒字化を実現します。」「地域経済の活力となる良質な金融サービスを提供し、さらなる金融仲介機能の向上を実現します。」の2つの項目を掲げ、全行員のコンサルティング能力を高め、ステークホルダーの皆さま(お客さま、株主さま、地域社会、従業員)の将来のお役に立つ良質な金融サービスをご提供し続けることで、「地域活性化」と「当行の経営体力増強」の好循環を確立し、地域の未来へとつなげてまいります。

②2019年度に行った主な施策

○店舗・チャネル

店舗などのお客さまとのチャネルにつきましては、お客さまのニーズや動向を踏まえた上で、見直しを実施しました。

有人店舗につきましては、2019年10月に鳥栖支店旭出張所を鳥栖支店内へ、また2019年11月に嘉瀬町支店および嘉瀬町支店久保田出張所を与賀町支店内へブランチインブランチ方式により移転統合しました。また、無人店舗(店舗外現金自動設備)につきましては、上記移転統合前の店舗所在地3カ所に新設し、14カ所を廃止しました。

この結果、当年度末の有人店舗数は本支店72カ店、出張所31カ所、店舗外現金自動設備は87カ所となりました。

○地方創生及び事業性評価に向けた取組み

地方創生に向けた取組みについては、お客さまの付加価値向上と地域の価値向上の2つの面から、当行が能動的にお手伝いすることで、活力ある地域未来の創造＝地域社会の発展に資することを目指しております。

2019年度において、当行はCSR私募債「地域の芽・育む債」にて103件（前年度比+68件）、金額77億円（前年度比+44億円）をお引受けしております。CSR私募債は、お客さまの私募債発行を通じて、教育環境の向上による地域社会への貢献を目的としたものであり、お客さまから頂いた発行手数料の一部を活用して、指定される教育機関に教育関連物品を寄付することとしております。2017年度にCSR私募債を商品化し、以降、地域のお客さまに対して、最も身近な営業担当者を通じたアナウンスにより、「地域の芽（＝子供たち）を大切に育て応援する」という本商品の趣旨に基づく地域貢献にご賛同を得られたものと考えます。

また、お取引先の事業承継支援にも積極的に取り組みました。経営者の高齢化や後継者問題等、事業承継が多くのお客さまにとって喫緊の経営課題となっている中、地域銀行としての役割を果たすべく各営業店と本部が一体となり課題解決の為にサポートを強化し、地域の事業者の方々から多くのご希望、ご要望をいただいております。なかでも後継者不在の企業については、第三者への承継（M&A）支援として当行が相手先のマッチングから実行支援までお手伝いし、廃業を防ぐことが出来た事例も含まれております。

そして、2019年9月の地方銀行フードセレクションではお取引先56社（参加銀行55行中4年連続最多）が出演され、多くの商談機会と成約に結びつきました。出演者に対しては商談会の事前準備、商品のPR手法、出演後の営業手法などを学んでいただく勉強会を開催、また商談会当日は当行行員が出演者と一体となり商品をバイヤーにPRし、販路拡大をお手伝いしました。今後も商談会や販路情報の提供等によりお客さまの販路拡大を積極的に支援してまいります。

また、2019年12月には、JAバンク佐賀・日本政策金融公庫と連携し、次世代を担う農業の若手経営者を養成すべく「第2回佐賀農業経営トップランナー養成塾」を開催しました。各受講者のニーズをふまえた個別カリキュラムを組み有益な情報を提供・共有し参加者の研鑽を図ることで、農業経営者の育成支援に資するものです。また、3機関の若手職員の農業に関する知識や提案力向上を目的とした合同勉強会も開催しており、地域産業の活性化に地元金融機関として貢献できる態勢を構築してまいります。

今後とも当行が営業基盤としている佐賀、福岡、長崎という地域の発展なくして、当行の発展はないという考え方のもと、事業性評価をベースとしたコンサルティング能力の発揮により、地域との共通価値を創造し、未来へつなぐ活力を見出していきたいと考えています。

○取扱商品・サービスなどの拡充

当行は、「フィデューシャリー・デューティ（お客さま本位の業務運営）の実践に向けた取組み方針」に基づき、専門知識と人間力に磨きをかけて、真にお客さまのお役に立てるよう、全員FA（ファイナンシャルアドバイザー）の営業態勢を一層強めてまいります。

「人生100年時代」といわれる現代では、ご高齢者さまから若い世代の方まで、全ての方が健康で、かつ安心して暮らすことのできる社会をつくることが重要な課題と言われております。当行では、持続可能な社会形成に貢献するために、資産形成、ご相続対策、離れてお暮ら

しのご家族さまへのご心配などのお客さまのお悩み、課題を解決するサービスのご提供に取り組んでまいります。

一方で、社会のデジタル化の流れは加速しており、多様化しているお客さまのニーズに対応するため、払込票決済サービス「PayB」に加え、今年度には「LINE Pay」、「メルペイ」、「J-Coin Pay」について当行口座接続を開始し、スマートフォンによる決済サービスを拡大しました。今後はブランドデビットカードの導入に向けても準備を進めてまいります。

また、お客さまにより便利に当行とお取引いただくため、2020年1月にiBankマーケティング株式会社と基本合意を締結し、同社が提供するアプリ「Wallet+」の導入に向けた準備を進めてまいります。これにより、「残高・入金金明細」の照会だけでなく、「目的預金」の作成、「佐賀銀行カードローン」の即時利用や資産運用等、ひとつのアプリを通じて幅広い金融サービスを提供できる環境を構築してまいります。

#### ○SDGsへの取り組み

当行グループは、国連が定めたSDGs（持続可能な開発目標）の趣旨に賛同し、「佐賀銀行グループSDGs宣言」を2019年10月に制定しました。

今後も地域の社会、経済の持続的な成長・発展に対しての社会的な役割を強く認識し、責任ある取り組みを行ってまいります。

#### ③当行が対処すべき課題

長引く低金利環境下、地域銀行は従来のビジネスモデルである預貸金業務や有価証券業務において従前レベルの採算確保が難しい状況に直面しております。

2019年3月期においては、地域銀行105行中、当行を含めおよそ半数の銀行で対顧客利益（有価証券業務を除いた利益）が赤字となっており、厳しい収益状況が続いていますが、そのような状況下、2020年3月期の当行の対顧客利益は未だ2億39百万円の赤字ではあるものの、前年比14億92百万円の増加と大幅な赤字幅の改善となりました。

当行では2019年度を初年度とする第16次中期経営計画（2019年4月1日～2022年3月31日）においては、「このまちで、あなたと・・・地域の活力を未来へつなぐ銀行」を目指すべき姿としており、徹底した対顧サービスの拡充と生産性向上による対顧客利益の黒字化を最大の目標として掲げ、金融仲介機能の十分な発揮により地域の活性化に貢献していくことを目指しております。

その中で、2020年4月より「営業店BPRプロジェクト」に全行を挙げての取り組みを開始いたします。これにより営業店業務の抜本的な効率化を進め、営業の量増加と質向上によりお客さまとの接点強化を実現し、生産性の高い営業態勢の構築を目指しております。

また、お客さまに対するコンサルティング機能を一層強化するべく2020年4月より、当行の営業店ネットワークを9つのブロックに編成した営業態勢とする「ブロック制」を新設しました。各ブロックに専門性の高い本部行員（事業承継、M&A、医療など）が駐在し、本部と営業店が一体となり現場力を高めた営業態勢を構築してまいります。

当行は、今後とも「ひたむきさや誠実さ」を基本姿勢としながらお客さまと接し、一方で効率的経営を目指し、全役職員一丸となって努力してまいりますので、株主の皆さま、お客さま、さらに地域の皆さまにおかれましては、一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



げます。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは現在、在外子会社等が無く、国内における営業活動が大部分を占めるため、日本基準を採用しております。今後は外国人株主比率の推移や銀行業界における IFRS の採用及び関係法令の改訂状況等を踏まえつつ、将来の IFRS 採用の検討を行っていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	227,074	214,707
買入金銭債権	2,131	2,162
金銭の信託	876	862
有価証券	463,795	521,195
貸出金	1,721,385	1,765,020
外国為替	3,403	3,460
リース債権及びリース投資資産	14,291	15,546
その他資産	13,136	11,999
有形固定資産	25,396	24,378
建物	5,321	5,074
土地	18,603	18,052
建設仮勘定	5	18
その他の有形固定資産	1,465	1,233
無形固定資産	1,352	1,168
ソフトウェア	1,181	659
その他の無形固定資産	170	508
繰延税金資産	619	1,962
支払承諾見返	12,631	11,610
貸倒引当金	△15,770	△14,156
投資損失引当金	△31	△31
資産の部合計	2,470,292	2,559,886
<b>負債の部</b>		
預金	2,286,107	2,373,378
譲渡性預金	10,645	9,863
コールマネー	—	1,741
債券貸借取引受入担保金	7,713	2,365
借入金	8,711	14,429
外国為替	139	248
その他負債	14,959	23,558
賞与引当金	663	654
退職給付に係る負債	3,742	3,439
役員退職慰労引当金	22	21
睡眠預金払戻損失引当金	399	301
繰延税金負債	494	115
再評価に係る繰延税金負債	3,567	3,410
支払承諾	12,631	11,610
負債の部合計	2,349,799	2,445,140

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
資本金	16,062	16,062
資本剰余金	13,327	13,327
利益剰余金	70,163	71,783
自己株式	△1,073	△1,067
株主資本合計	98,479	100,105
その他有価証券評価差額金	16,034	8,660
土地再評価差額金	7,211	6,860
退職給付に係る調整累計額	△1,431	△1,120
その他の包括利益累計額合計	21,814	14,400
新株予約権	199	240
純資産の部合計	120,493	114,746
負債及び純資産の部合計	2,470,292	2,559,886

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
経常収益	46,664	41,400
資金運用収益	24,135	23,542
貸出金利息	18,517	18,338
有価証券利息配当金	5,454	4,993
コールローン利息及び買入手形利息	△13	1
預け金利息	129	130
その他の受入利息	47	80
役務取引等収益	6,532	7,156
特定取引収益	27	—
その他業務収益	8,123	9,498
その他経常収益	7,846	1,203
償却債権取立益	0	0
その他の経常収益	7,845	1,202
経常費用	43,244	36,798
資金調達費用	460	427
預金利息	313	313
譲渡性預金利息	4	7
コールマネー利息及び売渡手形利息	△1	46
債券貸借取引支払利息	98	19
借入金利息	44	39
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	3,564	3,530
その他業務費用	11,029	8,150
営業経費	23,323	22,704
その他経常費用	4,866	1,985
貸倒引当金繰入額	4,427	1,594
その他の経常費用	439	391
経常利益	3,419	4,602
特別利益	754	1
固定資産処分益	754	1
特別損失	256	513
固定資産処分損	180	15
減損損失	75	492
その他の特別損失	0	5
税金等調整前当期純利益	3,917	4,090
法人税、住民税及び事業税	2,317	831
法人税等調整額	△1,036	817
法人税等合計	1,281	1,649
当期純利益	2,636	2,441
親会社株主に帰属する当期純利益	2,636	2,441

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	2,636	2,441
その他の包括利益	△7,593	△7,062
その他有価証券評価差額金	△7,167	△7,373
退職給付に係る調整額	△426	311
包括利益	△4,957	△4,620
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,957	△4,620

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,062	13,327	67,687	△1,130	95,945
当期変動額					
剰余金の配当			△1,171		△1,171
親会社株主に帰属する当期純利益			2,636		2,636
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△10	59	49
土地再評価差額金の取崩			1,021		1,021
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,476	57	2,534
当期末残高	16,062	13,327	70,163	△1,073	98,479

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	23,201	8,232	△1,005	30,429	199	126,574
当期変動額						
剰余金の配当						△1,171
親会社株主に帰属する当期純利益						2,636
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						49
土地再評価差額金の取崩						1,021
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,167	△1,021	△426	△8,615	0	△8,614
当期変動額合計	△7,167	△1,021	△426	△8,615	0	△6,080
当期末残高	16,034	7,211	△1,431	21,814	199	120,493

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,062	13,327	70,163	△1,073	98,479
当期変動額					
剰余金の配当			△1,172		△1,172
親会社株主に帰属する当期純利益			2,441		2,441
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△0	7	7
土地再評価差額金の取崩			351		351
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,619	6	1,625
当期末残高	16,062	13,327	71,783	△1,067	100,105

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,034	7,211	△1,431	21,814	199	120,493
当期変動額						
剰余金の配当						△1,172
親会社株主に帰属する当期純利益						2,441
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						7
土地再評価差額金の取崩						351
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,373	△351	311	△7,413	40	△7,372
当期変動額合計	△7,373	△351	311	△7,413	40	△5,746
当期末残高	8,660	6,860	△1,120	14,400	240	114,746

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,917	4,090
減価償却費	1,499	1,352
減損損失	75	492
貸倒引当金の増減(△)	2,794	△1,613
投資損失引当金の増減額(△は減少)	—	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12	△9
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△314	144
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	△0
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	67	△98
資金運用収益	△24,135	△23,542
資金調達費用	460	427
有価証券関係損益(△)	△3,960	△1,540
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	21	12
為替差損益(△は益)	△0	0
固定資産処分損益(△は益)	△618	6
貸出金の純増(△)減	△215,091	△43,635
預金の純増減(△)	53,045	87,271
譲渡性預金の純増減(△)	4,521	△782
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	1,668	5,718
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△4	△6,584
コールローン等の純増(△)減	1,437	△30
コールマネー等の純増減(△)	—	1,741
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△2,849	△5,348
外国為替(資産)の純増(△)減	477	△57
外国為替(負債)の純増減(△)	95	109
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△851	△1,254
資金運用による収入	24,683	24,277
資金調達による支出	△466	△466
その他	1,473	13,332
小計	△152,066	54,009
法人税等の支払額	△983	△3,184
法人税等の還付額	2,186	88
営業活動によるキャッシュ・フロー	△150,863	50,914



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△123,493	△201,192
有価証券の売却による収入	126,983	80,614
有価証券の償還による収入	54,501	52,557
金銭の信託の増加による支出	△500	—
有形固定資産の取得による支出	△727	△317
無形固定資産の取得による支出	△278	△425
有形固定資産の売却による収入	2,297	71
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,782	△68,692
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△2,500	—
配当金の支払額	△1,172	△1,172
自己株式の取得による支出	△1	△1
ストックオプションの行使による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,674	△1,173
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△95,755	△18,952
現金及び現金同等物の期首残高	322,262	226,506
現金及び現金同等物の期末残高	226,506	207,554

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務、信用保証業務等金融サービスに係る事業を行っており、「銀行業」、「リース業」、「信用保証業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務等を、「リース業」はリース業務を、「信用保証業」は信用保証業務を行っております。

当行グループは、「銀行業」及び「リース業」を報告セグメントとしておりましたが、中間連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「信用保証業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。なお、前連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、経常利益又は経常損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は一般的な取引と同様の取引条件に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	信用保証業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	38,597	7,477	292	46,366	297	46,664	—	46,664
セグメント間の内部経常収益	374	146	410	931	508	1,440	△1,440	—
計	38,971	7,623	702	47,298	806	48,105	△1,440	46,664
セグメント利益又は損失(△)	3,250	△4	395	3,641	77	3,718	△298	3,419
セグメント資産	2,467,354	20,724	3,116	2,491,194	950	2,492,145	△21,852	2,470,292
セグメント負債	2,342,374	18,543	1,517	2,362,435	248	2,362,684	△12,885	2,349,799
その他の項目								
減価償却費	1,405	13	6	1,425	7	1,433	65	1,499
資金運用収益	24,475	0	2	24,478	0	24,478	△343	24,135
資金調達費用	434	68	—	503	—	503	△43	460
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	999	2	—	1,002	3	1,005	—	1,005

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報処理業務、事務代行業務等を含んでおります。

3. 調整額の主なものは次のとおりであります。

(1) 経常収益の調整額△1,440百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額△298百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント資産の調整額△21,852百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) セグメント負債の調整額△12,885百万円は、セグメント間取引消去であります。

- (5)減価償却費の調整額 65 百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。  
 (6)資金運用収益の調整額△343 百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (7)資金調達費用の調整額△43 百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	信用保証業	計				
経常収益								
外部顧客に対する 経常収益	33,096	7,692	287	41,077	323	41,400	—	41,400
セグメント間の 内部経常収益	379	139	390	910	542	1,453	△1,453	—
計	33,476	7,832	678	41,987	866	42,854	△1,453	41,400
セグメント利益	4,233	99	424	4,756	104	4,860	△258	4,602
セグメント資産	2,555,392	21,080	3,133	2,579,606	1,081	2,580,687	△20,800	2,559,886
セグメント負債	2,436,600	18,843	1,506	2,456,951	361	2,457,313	△12,173	2,445,140
その他の項目								
減価償却費	1,351	14	5	1,371	7	1,378	△26	1,352
資金運用収益	23,888	0	2	23,890	0	23,890	△347	23,542
資金調達費用	400	69	—	470	—	470	△43	427
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	704	15	—	720	22	743	—	743

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。  
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報処理業務、事務代行業務等を含んでおります。  
 3. 調整額の主なものは次のとおりであります。  
 (1)経常収益の調整額△1,453 百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (2)セグメント利益の調整額△258 百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (3)セグメント資産の調整額△20,800 百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (4)セグメント負債の調整額△12,173 百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (5)減価償却費の調整額△26 百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。  
 (6)資金運用収益の調整額△347 百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (7)資金調達費用の調整額△43 百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	7,184円46銭	6,838円06銭
1株当たり当期純利益	157円50銭	145円80銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	156円71銭	144円89銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	120,493	114,746
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	199	240
(うち新株予約権)	199	240
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	120,293	114,506
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	16,743	16,745

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	2,636	2,441
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	百万円	2,636	2,441
普通株式の期中平均株式数	千株	16,738	16,745
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	84	105
(うち新株予約権)	千株	84	105
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	227,009	214,398
現金	37,893	36,159
預け金	189,116	178,238
買入金銭債権	2,131	2,162
金銭の信託	876	862
有価証券	470,826	528,229
国債	25,361	24,884
地方債	194,247	211,364
社債	121,929	150,120
株式	35,875	33,340
その他の証券	93,412	108,520
貸出金	1,730,856	1,774,191
割引手形	8,582	6,375
手形貸付	75,156	71,138
証書貸付	1,450,943	1,494,771
当座貸越	196,173	201,906
外国為替	3,403	3,460
外国他店預け	3,104	2,949
買入外国為替	106	428
取立外国為替	191	82
その他資産	6,702	6,400
前払費用	28	15
未収収益	1,559	2,076
先物取引差入証拠金	120	—
金融派生商品	1,018	1,159
その他の資産	3,976	3,149
有形固定資産	25,187	24,151
建物	5,281	5,039
土地	18,531	17,980
建設仮勘定	5	5
その他の有形固定資産	1,368	1,125
無形固定資産	1,322	1,142
ソフトウェア	1,156	637
その他の無形固定資産	166	504
繰延税金資産	—	889
支払承諾見返	12,631	11,610
貸倒引当金	△13,593	△12,107
<b>資産の部合計</b>	<b>2,467,354</b>	<b>2,555,392</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	2,290,853	2,377,904
当座預金	120,448	124,265
普通預金	1,366,799	1,452,693
貯蓄預金	3,872	4,003
通知預金	3,362	3,078
定期預金	776,034	767,859
その他の預金	20,336	26,002
譲渡性預金	10,645	9,863
コールマネー	—	1,741
債券貸借取引受入担保金	7,713	2,365
借入金	1,291	6,166
借入金	1,291	6,166
外国為替	139	248
売渡外国為替	35	61
未払外国為替	103	187
その他負債	12,023	20,777
未払法人税等	1,976	94
未払費用	637	658
前受収益	641	892
金融派生商品	1,190	1,252
資産除去債務	277	253
その他の負債	7,301	17,625
賞与引当金	628	620
退職給付引当金	1,455	1,590
睡眠預金払戻損失引当金	399	301
繰延税金負債	1,025	—
再評価に係る繰延税金負債	3,567	3,410
支払承諾	12,631	11,610
負債の部合計	2,342,374	2,436,600

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
資本金	16,062	16,062
資本剰余金	11,374	11,374
資本準備金	11,374	11,374
利益剰余金	75,170	76,660
利益準備金	14,926	14,926
その他利益剰余金	60,244	61,733
別途積立金	53,800	55,800
固定資産圧縮積立金	254	254
繰越利益剰余金	6,189	5,678
自己株式	△1,073	△1,067
株主資本合計	101,534	103,029
その他有価証券評価差額金	16,034	8,660
土地再評価差額金	7,211	6,860
評価・換算差額等合計	23,246	15,521
新株予約権	199	240
純資産の部合計	124,979	118,791
負債及び純資産の部合計	2,467,354	2,555,392

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
経常収益	38,971	33,476
資金運用収益	24,475	23,888
貸出金利息	18,559	18,379
有価証券利息配当金	5,752	5,296
コールローン利息	△13	1
預け金利息	129	130
その他の受入利息	47	80
役務取引等収益	6,246	6,876
受入為替手数料	2,325	2,358
その他の役務収益	3,920	4,517
特定取引収益	27	—
商品有価証券収益	27	—
その他業務収益	654	1,819
国債等債券売却益	597	1,738
金融派生商品収益	36	64
その他の業務収益	20	16
その他経常収益	7,567	892
株式等売却益	6,905	261
その他の経常収益	662	631
経常費用	35,721	29,243
資金調達費用	434	400
預金利息	314	314
譲渡性預金利息	4	7
コールマネー利息	△1	46
債券貸借取引支払利息	98	19
借用金利息	17	12
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	3,974	3,919
支払為替手数料	723	718
その他の役務費用	3,250	3,201
その他業務費用	4,172	1,053
外国為替売買損	664	543
国債等債券売却損	3,411	424
国債等債券償却	97	84
その他の業務費用	—	0
営業経費	22,633	22,106
その他経常費用	4,506	1,762
貸倒引当金繰入額	4,110	1,452
株式等売却損	74	56
金銭の信託運用損	21	12
その他の経常費用	298	240
経常利益	3,250	4,233



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益	754	1
固定資産処分益	754	1
特別損失	256	507
固定資産処分損	180	15
減損損失	75	492
税引前当期純利益	3,748	3,727
法人税、住民税及び事業税	2,194	661
法人税等調整額	△1,076	754
法人税等合計	1,117	1,416
当期純利益	2,630	2,311

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	16,062	11,374	11,374	14,926	42,800	254	14,718	72,699
当期変動額								
剰余金の配当							△1,171	△1,171
当期純利益							2,630	2,630
自己株式の取得								
自己株式の処分							△10	△10
別途積立金の積立					11,000		△11,000	—
土地再評価差額金の取崩							1,021	1,021
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	11,000	—	△8,529	2,470
当期末残高	16,062	11,374	11,374	14,926	53,800	254	6,189	75,170

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,130	99,005	23,201	8,232	31,434	199	130,639
当期変動額							
剰余金の配当		△1,171					△1,171
当期純利益		2,630					2,630
自己株式の取得	△1	△1					△1
自己株式の処分	59	49					49
別途積立金の積立		—					—
土地再評価差額金の取崩		1,021					1,021
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△7,166	△1,021	△8,188	0	△8,187
当期変動額合計	57	2,528	△7,166	△1,021	△8,188	0	△5,659
当期末残高	△1,073	101,534	16,034	7,211	23,246	199	124,979

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	16,062	11,374	11,374	14,926	53,800	254	6,189	75,170
当期変動額								
剰余金の配当							△1,172	△1,172
当期純利益							2,311	2,311
自己株式の取得								
自己株式の処分							△0	△0
別途積立金の積立					2,000		△2,000	—
土地再評価差額金の取崩							351	351
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	2,000	—	△510	1,489
当期末残高	16,062	11,374	11,374	14,926	55,800	254	5,678	76,660

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,073	101,534	16,034	7,211	23,246	199	124,979
当期変動額							
剰余金の配当		△1,172					△1,172
当期純利益		2,311					2,311
自己株式の取得	△1	△1					△1
自己株式の処分	7	7					7
別途積立金の積立		—					—
土地再評価差額金の取崩		351					351
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△7,373	△351	△7,724	40	△7,684
当期変動額合計	6	1,495	△7,373	△351	△7,724	40	△6,188
当期末残高	△1,067	103,029	8,660	6,860	15,521	240	118,791

役員 の 異 動 に つ い て  
(2020年6月26日付)

1. 代表者の異動

取締役会長	陣 内 芳 博	〔 現 取締役会長 (代表取締役) 〕
専務取締役 (代表取締役)	富 永 金 吾	

2. その他役員の異動

(1) 新任取締役候補

牟 田 日 出 光	(現 執行役員佐賀南ブロック長兼本店営業部長)
高 祖 浩	(現 営業統括本部副本部長)

(2) 退任予定取締役

常務取締役営業統括本部長	今 泉 直
常務取締役	田 代 朗
取締役業務統括本部長	二 瓶 富 夫

(3) 新任監査役候補

該当ございません

(4) 退任予定監査役

該当ございません

(5) 補欠監査役候補

草 場 稔	〔 現 佐銀リース株式会社 専務取締役 (代表取締役) 〕
-------	----------------------------------

(6) 退任予定補欠監査役

吉 村 眞 介	〔 現 補欠監査役 佐銀ビジネスサービス株式会社 専務取締役 (代表取締役) 〕
---------	--

(7) 昇格予定取締役

常務取締役	中 村 紳 三 郎	(現 取締役)
常務取締役	鵜 池 徹	(現 取締役)

以 上

## 新代表取締役候補略歴

とみ なが きん ご  
富 永 金 吾

生年月日	1960年	3月15日	
出身地	長崎県		
学歴	1982年	3月	北九州大学商学部卒業
略歴	1982年	4月	佐賀銀行入行
	2001年	6月	片江支店長
	2004年	6月	西新町支店長
	2007年	6月	久留米支店長
	2010年	6月	唐津エリア長兼唐津支店長
	2012年	6月	鳥栖エリア長兼鳥栖支店長
	2014年	4月	執行役員営業統括本部福岡本部推進部長
	2016年	4月	執行役員営業統括本部営業推進部長
	2016年	6月	取締役営業統括本部営業推進部長
	2018年	6月	常務取締役（現職）

## 新任取締役候補略歴

む たら ひ で みつ  
牟 田 日 出 光

生年月日	1964年	7月	2日
出身地	佐賀県		
学歴	1987年	3月	専修大学法学部卒業
略歴	1987年	4月	佐賀銀行入行
	2010年	6月	干隈エリア長兼干隈支店長兼野芥支店長
	2012年	6月	姪浜支店長
	2014年	4月	博多支店長
	2016年	4月	伊万里支店長
	2018年	4月	執行役員福岡エリア長兼福岡支店長
	2020年	4月	執行役員佐賀南ブロック長兼本店営業部長（現職）

高 祖

ひろし  
浩

生年月日	1965年	6月18日	
出身地	佐賀県		
学歴	1988年	3月	法政大学法学部卒業
略歴	1988年	4月	佐賀銀行入行
	2009年	6月	志免支店長
	2011年	6月	二日市エリア長兼二日市支店長
	2013年	4月	博多駅東支店長
	2016年	4月	福岡エリア長兼福岡支店長
	2018年	4月	営業統括本部営業支援部長
	2020年	4月	営業統括本部副本部長（現職）

補欠監査役候補略歴

くさ ば

みのる  
稔

生年月日	1958年	3月	2日
出身地	佐賀県		
学歴	1981年	3月	長崎大学経済学部卒業
略歴	1981年	4月	佐賀銀行入行
	2001年	6月	麦野支店長
	2002年	9月	審査第一部副部長
	2007年	6月	審査第一部長
	2008年	6月	審査管理部長（機構改編により）
	2009年	6月	人事企画部長
	2012年	6月	執行役員人事企画部長
	2013年	4月	執行役員
	2013年	6月	常勤監査役
	2017年	6月	佐銀リース株式会社 専務取締役（代表取締役）（現職）

## 昇格予定取締役略歴

なか むら しん ぎぶ ろう  
中 村 紳 三 郎

生年月日 1962年12月11日  
 出身地 佐賀県  
 学歴 1985年 3月 熊本大学法学部卒業  
 略歴 1985年 4月 佐賀銀行入行  
 2008年 6月 審査管理部副部長  
 2010年 6月 八幡支店長  
 2012年 6月 渡辺通支店長  
 2014年 4月 総合企画部長  
 2017年 6月 取締役総合企画部長  
 2018年 4月 取締役営業統括本部長代理兼福岡本部推進部長  
 2018年 6月 取締役営業統括本部副本部長  
 2020年 4月 取締役(現職)

うの いけ とおる  
鵜 池 徹

生年月日 1962年 4月24日  
 出身地 佐賀県  
 学歴 1986年 3月 西南学院大学商学部卒業  
 略歴 1986年 4月 佐賀銀行入行  
 2004年 6月 片江支店長  
 2006年 6月 干隈エリア長兼干隈支店長兼野芥支店長  
 2007年 6月 八幡支店長  
 2010年 6月 春日エリア長兼春日支店長兼須玖支店長兼那珂川支店長  
 2010年10月 春日エリア長兼春日支店長兼須玖支店長  
 2012年 6月 博多支店長  
 2014年 4月 福岡支店長  
 2015年 3月 福岡エリア長兼福岡支店長  
 2016年 4月 営業統括本部福岡本部推進部長  
 2017年 4月 執行役員営業統括本部福岡本部推進部長  
 2018年 4月 執行役員本店営業部長  
 2018年 6月 取締役本店営業部長  
 2020年 4月 取締役(現職)

以 上

2020年3月期  
決算説明資料

 佐賀銀行



【 目 次 】

I 2020年3月期 決算の概況

1. 損益状況	単	.....	32
	連	.....	33
2. 業務純益	単	.....	34
3. 利鞘	単		
4. 有価証券関係損益	単		
5. 有価証券の評価差額		.....	35
(1) 有価証券の評価基準	単・連		
(2) 評価差額	単・連		
6. ROE	単		
7. 自己資本比率(国内基準)	単・連	.....	36
8. 預金、貸出金の残高	単	.....	37
9. 預金者別預金残高	単		
10. 個人預かり資産残高	単		
11. 役職員数、店舗数、拠点数			
(1) 役職員数	単		
(2) 店舗数	単		
(3) 拠点数	単		

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	.....	38
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	.....	39
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連		
4. 金融再生法開示債権	単	.....	40
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単		
6. 金融再生法開示債権の引当率、 保全率の状況の詳細	単		
7. 貸倒引当金控除後の不良債権比率	単	.....	41
8. 部分直接償却を実施した場合の状況		.....	42
(1) リスク管理債権	単		
(2) 金融再生法開示債権	単		
9. 不良債権の状況等		.....	43
(1) 自己査定結果	単		
(2) 不良債権のオフバランス化実績	単		
10. 業種別貸出状況等		.....	44
(1) 業種別貸出金	単		
(2) 業種別リスク管理債権	単		
(3) 消費者ローン残高	単		
(4) 中小企業等貸出比率	単		
11. 信用保証協会保証付き融資	単	.....	45
12. 系列ノンバンク向け融資残高	単		
13. 連結子会社・関連ノンバンクの引当 不足に対する銀行本体の支援状況			

III 業績予想

1. 業績等予想	単	.....	46
2. 不良債権処理予想額	単		

## I 2020年3月期 決算の概況

### 1. 損益状況

【単体】

(百万円)

		2020年3月期		2019年3月期
				2019年3月期比
業務粗利益	1	27,210	4,388	22,822
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	( 25,980 )	( 247 )	( 25,733 )
国内業務粗利益	3	25,994	3,089	22,905
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	( 25,245 )	( 16 )	( 25,229 )
資金利益	5	22,317	△ 650	22,967
役務取引等利益	6	2,928	694	2,234
特定取引利益	7	—	△ 27	27
その他業務利益	8	748	3,072	△ 2,324
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	9	( 748 )	( 3,072 )	( △ 2,324 )
国際業務粗利益	10	1,215	1,297	△ 82
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	11	( 734 )	( 231 )	( 503 )
資金利益	12	1,169	95	1,074
役務取引等利益	13	28	△ 8	36
特定取引利益	14	—	—	—
その他業務利益	15	17	1,210	△ 1,193
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	16	( 480 )	( 1,066 )	( △ 586 )
経費(除く臨時処理分)	17	21,253	△ 989	22,242
人件費	18	11,505	△ 534	12,039
物件費	19	8,465	△ 397	8,862
税金	20	1,282	△ 57	1,339
実質業務純益(注1)	21	5,956	5,376	580
コア業務純益(注2)	22	4,726	1,235	3,491
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	23	4,422	1,342	3,080
一般貸倒引当金繰入額①	24	△ 1,000	△ 3,116	2,116
業務純益	25	6,956	8,491	△ 1,535
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	26	( 1,229 )	( 4,139 )	( △ 2,910 )
臨時損益	27	△ 2,723	△ 7,509	4,786
不良債権処理額②	28	2,571	538	2,033
貸出金償却	29	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	30	2,453	459	1,994
延滞債権等売却損	31	—	0	△ 0
その他	32	118	80	38
貸倒引当金戻入益③	33	—	—	—
償却債権取立益④	34	—	—	—
株式等関係損益(3勘定戻)	35	204	△ 6,626	6,830
株式等売却益	36	261	△ 6,644	6,905
株式等売却損	37	56	△ 18	74
株式等償却	38	—	—	—
その他臨時損益	39	△ 356	△ 345	△ 11
経常利益	40	4,233	983	3,250
特別損益	41	△ 505	△ 1,003	498
固定資産処分損益	42	△ 13	△ 586	573
固定資産処分益	43	1	△ 753	754
固定資産処分損	44	15	△ 165	180
減損損失	45	492	417	75
税引前当期純利益	46	3,727	△ 21	3,748
法人税、住民税及び事業税	47	661	△ 1,533	2,194
法人税等調整額	48	754	1,830	△ 1,076
当期純利益	49	2,311	△ 319	2,630
与信費用(①+②-③-④)	50	1,571	△ 2,578	4,149

(注1) 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額

(注2) コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券損益(5勘定戻)

【連結】

(連結損益計算書ベース)

(百万円)

		2020年3月期	2019年3月期比	2019年3月期
連結粗利益(注)	1	28,089	4,326	23,763
資金利益	2	23,115	△ 559	23,674
役務取引等利益	3	3,626	659	2,967
特定取引利益	4	—	△ 27	27
その他業務利益	5	1,347	4,253	△ 2,906
営業経費	6	22,704	△ 619	23,323
貸倒償却引当費用	7	1,594	△ 2,833	4,427
貸出金償却	8	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	9	2,633	243	2,390
一般貸倒引当金繰入額	10	△ 1,039	△ 3,076	2,037
株式等関係損益	11	204	△ 6,626	6,830
その他	12	606	30	576
経常利益	13	4,602	1,183	3,419
特別損益	14	△ 511	△ 1,008	497
税金等調整前当期純利益	15	4,090	173	3,917
法人税、住民税及び事業税	16	831	△ 1,486	2,317
法人税等調整額	17	817	1,853	△ 1,036
親会社株主に帰属する当期純利益	18	2,441	△ 195	2,636

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(百万円)

連結業務純益	19	7,325	8,691	△ 1,366
--------	----	-------	-------	---------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 - 内部取引

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	20	5	—	5
--------	----	---	---	---

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	2020年3月期		2019年3月期
		2019年3月期比	
(1)実質業務純益	5,956	5,376	580
職員一人当たり(千円)	4,373	3,971	402
(2)業務純益	6,956	8,491	△ 1,535
職員一人当たり(千円)	5,107	6,172	△ 1,065

3. 利鞘

【単体】

(%)

	2020年3月期		2019年3月期
		2019年3月期比	
(1)資金運用利回 (A)	1.00	△ 0.07	1.07
(イ)貸出金利回	1.05	△ 0.09	1.14
(ロ)有価証券利回	1.09	△ 0.14	1.23
(2)資金調達原価 (B)	0.91	△ 0.09	1.00
(イ)預金等利回	0.01	0.00	0.01
(ロ)外部負債利回	0.22	0.11	0.11
(3)総資金利鞘 (A)－(B)	0.09	0.02	0.07

【単体】国内部門

(%)

	2020年3月期		2019年3月期
		2019年3月期比	
(1)資金運用利回 (A)	0.96	△ 0.07	1.03
(イ)貸出金利回	1.05	△ 0.08	1.13
(ロ)有価証券利回	0.98	△ 0.14	1.12
(2)資金調達原価 (B)	0.88	△ 0.08	0.96
(イ)預金等利回	0.01	0.00	0.01
(ロ)外部負債利回	△ 0.02	0.00	△ 0.02
(3)総資金利鞘 (A)－(B)	0.08	0.01	0.07

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	2020年3月期		2019年3月期
		2019年3月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	1,229	4,139	△ 2,910
売却益	1,738	1,141	597
償還益	—	—	—
売却損	424	△ 2,987	3,411
償還損	—	—	—
償却	84	△ 13	97
株式等損益(3勘定戻)	204	△ 6,626	6,830
売却益	261	△ 6,644	6,905
売却損	56	△ 18	74
償却	—	—	—

5. 有価証券の評価差額

(1) 有価証券の評価基準【単体】 【連結】

保有目的区分	評価基準
売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の金銭の信託	償却原価法
その他の金銭の信託	時価法(評価差額を全部純資産直入)

(2) 評価差額

【単体】

(百万円)

	2020年3月末				2019年3月末		
	評価差額	前期比	評価差益	評価差損	評価差額	評価差益	評価差損
満期保有目的の債券	253	△ 287	260	7	540	546	5
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	12,443	△ 10,200	20,473	8,029	22,643	24,412	1,768
株式	9,417	△ 3,767	11,517	2,099	13,184	13,613	428
債券	6,784	△ 2,348	7,456	671	9,132	9,307	174
その他	△ 3,758	△ 4,084	1,499	5,258	326	1,492	1,165
合計	12,696	△ 10,488	20,733	8,036	23,184	24,959	1,774

(注) 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記表の評価差額は、貸借対照表価額と取得価額の差額を計上しております。

【連結】

(百万円)

	2020年3月末				2019年3月末		
	評価差額	前期比	評価差益	評価差損	評価差額	評価差益	評価差損
満期保有目的の債券	254	△ 289	261	7	543	549	5
その他有価証券	12,443	△ 10,200	20,473	8,029	22,643	24,412	1,768
株式	9,417	△ 3,767	11,517	2,099	13,184	13,613	429
債券	6,784	△ 2,348	7,456	671	9,132	9,307	174
その他	△ 3,758	△ 4,084	1,499	5,258	326	1,492	1,165
合計	12,697	△ 10,490	20,734	8,037	23,187	24,962	1,774

(注) 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記表の評価差額は、貸借対照表価額と取得価額の差額を計上しております。

6. ROE【単体】

(%)

	2020年3月期	2019年3月期比	2019年3月期
	実質業務純益ベース	4.89	4.44
業務純益ベース	5.71	6.91	△ 1.20
当期純利益ベース	1.89	△ 0.17	2.06

(注) 分母となる純資産平均残高は(期首純資産の部+期末純資産の部)÷2で算出しておりますが、それぞれ新株予約権を控除した純資産を使用しております。

7. 自己資本比率（国内基準）

「自己資本比率」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

なお、当行は国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

【単体】

(百万円)

	2020年3月末 (速報値)	2019年9月末	2019年3月末
(1)自己資本比率	8.03%	8.23%	8.15%
(2)自己資本の額	108,360	108,893	108,275
(3)リスク・アセットの額	1,348,997	1,322,592	1,328,468
(4)単体総所要自己資本額	53,959	52,903	53,138

【連結】

(百万円)

	2020年3月末 (速報値)	2019年9月末	2019年3月末
(1)自己資本比率	7.82%	7.99%	7.90%
(2)自己資本の額	105,841	106,137	105,351
(3)リスク・アセットの額	1,353,187	1,327,032	1,332,016
(4)連結総所要自己資本額	54,127	53,081	53,280

8. 預金、貸出金の残高【単体】 (百万円)

		2020年3月期			2019年9月期	2019年3月期
			2019年9月期比	2019年3月期比		
預金	末 残	2,377,904	132,781	87,051	2,245,123	2,290,853
	平 残	2,284,933	9,863	67,631	2,275,070	2,217,302
貸出金	末 残	1,774,191	13,223	43,335	1,760,968	1,730,856
	平 残	1,746,255	3,011	115,215	1,743,244	1,631,040

9. 預金者別預金残高 (2020年3月末残)

【単体】 (百万円)

	個人	一般法人	その他	合計
流動性預金	954,011	468,111	185,140	1,607,263
固定性預金	597,237	157,036	16,366	770,640
合計	1,551,249	625,147	201,506	2,377,904

10. 個人預かり資産残高【単体】 (百万円)

	2020年3月末			2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比	2019年3月末比		
個人預かり資産	324,237	363	6,856	323,874	317,381

(注) 個人預かり資産残高は、投資信託、生命保険、公共債の合計であり、外貨預金は含んでおりません。

11. 役職員数、店舗数、拠点数

(1) 役職員数【単体】 (人)

	2020年3月末	2019年9月末	2019年3月末
役員数	16	16	16
従業員数	1,405	1,448	1,434

(注) 従業員数には、臨時雇員及び嘱託は含まれておりません。

(2) 店舗数【単体】 (カ店)

	2020年3月末	2019年9月末	2019年3月末
国内本支店	72	72	72
国内出張所	31	31	31

(3) 拠点数【単体】 (カ所)

	2020年3月末	2019年9月末	2019年3月末
国内拠点数	80	83	83

(注) 拠点数は、ブランチ・イン・ブランチ方式による店舗統合後の営業拠点数です。

## II 貸出金等の状況

### 1. リスク管理債権の状況

(部分直接償却：未実施)

(未収利息不計上基準：自己査定基準)

【単体】

(百万円)

	2020年3月末	2019年9月末比		2019年9月末	2019年3月末	
		2019年9月末比	2019年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権	1,654	△ 734	△ 455	2,388	2,109
	延滞債権	25,348	△ 955	△ 1,009	26,303	26,357
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	9,520	792	855	8,728	8,665
	合計	36,523	△ 897	△ 609	37,420	37,132

貸出金残高(末残)	1,774,191	13,223	43,335	1,760,968	1,730,856
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.09	△ 0.04	△ 0.03	0.13	0.12
	延滞債権	1.42	△ 0.07	△ 0.10	1.49	1.52
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.53	0.04	0.03	0.49	0.50
	合計	2.05	△ 0.07	△ 0.09	2.12	2.14

【連結】

(百万円)

	2020年3月末	2019年9月末比		2019年9月末	2019年3月末	
		2019年9月末比	2019年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権	1,990	△ 760	△ 485	2,750	2,475
	延滞債権	25,372	△ 955	△ 1,009	26,327	26,381
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	9,520	792	855	8,728	8,665
	合計	36,883	△ 923	△ 639	37,806	37,522

貸出金残高(末残)	1,765,356	13,332	43,605	1,752,024	1,721,751
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(注) 連結ベースにおいては、「求償債権」を貸出金に準じる資産として計上しております。

(%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.11	△ 0.04	△ 0.03	0.15	0.14
	延滞債権	1.43	△ 0.07	△ 0.10	1.50	1.53
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.53	0.04	0.03	0.49	0.50
	合計	2.08	△ 0.07	△ 0.09	2.15	2.17



2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

	2020年3月末		2019年3月末比	2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比			
貸倒引当金	12,107	△ 1,689	△ 1,486	13,796	13,593
一般貸倒引当金	4,622	△ 933	△ 1,001	5,555	5,623
個別貸倒引当金	7,485	△ 755	△ 485	8,240	7,970
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
特定債務者支援引当金	—	—	—	—	—
債権売却損失引当金	—	—	—	—	—

【連結】

(百万円)

	2020年3月末		2019年3月末比	2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比			
貸倒引当金	14,156	△ 1,751	△ 1,614	15,907	15,770
一般貸倒引当金	6,165	△ 891	△ 1,041	7,056	7,206
個別貸倒引当金	7,990	△ 860	△ 573	8,850	8,563
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
債権売却損失引当金	—	—	—	—	—

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(%)

	2020年3月末		2019年3月末比	2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比			
リスク管理債権に対する引当率	23.32	△ 1.15	△ 1.69	24.47	25.01

【連結】

(%)

	2020年3月末		2019年3月末比	2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比			
リスク管理債権に対する引当率	23.93	△ 1.20	△ 1.74	25.13	25.67

(注) リスク管理債権に対する引当率

= (個別貸倒引当金 + 金融再生法開示債権の要管理先債権に対する一般貸倒引当金) ÷ リスク管理債権 × 100

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円、%)

	2020年3月末	2019年9月末比		2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比	2019年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,340	△ 202	77	9,542	9,263
危険債権	18,252	△ 1,425	△ 1,513	19,677	19,765
要管理債権	9,520	792	855	8,728	8,665
合計 (A)	37,113	△ 835	△ 581	37,948	37,694
正常債権	1,762,833	16,652	49,203	1,746,181	1,713,630
(総計) (B)	1,799,946	15,816	48,621	1,784,130	1,751,325
不良債権比率(A)/(B)	2.06	△ 0.06	△ 0.09	2.12	2.15

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(百万円)

	2020年3月末	2019年9月末比		2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比	2019年3月末比		
保全額 (C)	25,234	△ 584	△ 1,315	25,818	26,549
貸倒引当金 (注)	8,792	△ 585	△ 738	9,377	9,530
特定債務者引当金	—	—	—	—	—
担保保証等	16,442	2	△ 576	16,440	17,018

(注) 金融再生法開示債権に対する個別貸倒引当金及び要管理先債権に対する一般貸倒引当金の合計額を記載しております。

(%)

保全率(C)/(A)	67.99	△ 0.04	△ 2.44	68.03	70.43
------------	-------	--------	--------	-------	-------

6. 金融再生法開示債権の引当率、保全率の状況の詳細(2020年3月末)

【単体】

(百万円、%)

	債権残高 (A)	担保等による 保 全 額 (B)	貸倒引当金 (C)	(B)+(C)	保全及び 引 当 率 $\frac{(B)+(C)}{(A)}$
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,340	5,270	4,069	9,340	100.00
危険債権	18,252	8,409	3,395	11,804	64.67
要管理債権 (注)	9,520	2,762	1,327	4,089	42.95
(合計)	37,113	16,442	8,792	25,234	67.99
正常債権	1,762,833		3,295		
(総計)	1,799,946		12,087		

(注) 要管理債権に対する貸倒引当金は要管理先債権に対する一般貸倒引当金を記載しております。

7. 貸倒引当金控除後の不良債権比率

【単体】

(百万円、%)

	2020年3月末		2019年9月末		2019年3月末	
		2019年9月末比	2019年3月末比		2019年3月末比	
金融再生法開示債権 A	37,113	△ 835	△ 581	37,948	37,694	
貸倒引当金 B (注)	8,792	△ 585	△ 738	9,377	9,530	
差引 C = A - B	28,320	△ 250	157	28,570	28,163	
債権総額(含む正常債権) D	1,799,946	15,816	48,621	1,784,130	1,751,325	
C ÷ D × 100	1.57	△ 0.03	△ 0.03	1.60	1.60	

(注) 金融再生法開示債権に対する個別貸倒引当金及び要管理先債権に対する一般貸倒引当金の合計額を記載しております。

※ 従来から、要管理債権への引当金は、要管理先債権への引当金を表記しておりますが、要管理先債権に占める要管理債権の残高相当分(金額按分)の一般貸倒引当金をもって比率を算出すると以下のとおりとなります。

【単体】

(百万円、%)

	2020年3月末		2019年9月末		2019年3月末	
		2019年9月末比	2019年3月末比		2019年3月末比	
金融再生法開示債権 A	37,113	△ 835	△ 581	37,948	37,694	
貸倒引当金 B	8,482	△ 623	△ 644	9,105	9,126	
差引 C = A - B	28,630	△ 213	63	28,843	28,567	
債権総額(含む正常債権) D	1,799,946	15,816	48,621	1,784,130	1,751,325	
C ÷ D × 100	1.59	△ 0.02	△ 0.04	1.61	1.63	

8. 部分直接償却を実施した場合の状況

- 部分直接償却とは  
自己査定により回収不可能又は無価値と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額(IV分類金額)を取立不能見込額として債権額から直接減額すること。
- 当行は「部分直接償却」を行っていないためIV分類金額と同額の貸倒引当金を計上しております。

(1) リスク管理債権

【単体】

(百万円)

	2020年3月末	2019年		2019年9月末	2019年3月末
		9月末比	3月末比		
破綻先債権	1,156	△ 3	108	1,159	1,048
延滞債権	22,039	△ 1,166	△ 1,621	23,205	23,660
3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	9,520	792	855	8,728	8,665
合計	32,716	△ 377	△ 658	33,093	33,374

部分直接償却額	3,807	△ 520	50	4,327	3,757
---------	-------	-------	----	-------	-------

貸出金残高(末残)	1,770,384	13,743	43,286	1,756,641	1,727,098
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(%)

破綻先債権	0.06	0.00	0.00	0.06	0.06
延滞債権	1.24	△ 0.08	△ 0.12	1.32	1.36
3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	0.53	0.04	0.03	0.49	0.50
合計	1.84	△ 0.04	△ 0.09	1.88	1.93

(2) 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円)

	2020年3月末	2019年		2019年9月末	2019年3月末
		9月末比	3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,417	312	21	5,105	5,396
危険債権	18,252	△ 1,425	△ 1,513	19,677	19,765
要管理債権	9,520	792	855	8,728	8,665
合計(A)	33,190	△ 321	△ 637	33,511	33,827
正常債権	1,762,833	16,652	49,203	1,746,181	1,713,630
(総計)(B)	1,796,024	16,331	48,566	1,779,693	1,747,458

部分直接償却額	3,922	△ 514	55	4,436	3,867
---------	-------	-------	----	-------	-------

(%)

(A) / (B)	1.84	△ 0.04	△ 0.09	1.88	1.93
-----------	------	--------	--------	------	------

9. 不良債権の状況等

(1) 自己査定結果 【単体】

① 自己査定(債務者区分)

(百万円)

	2020年3月末			2019年9月末	2019年3月末
	金額	2019年9月末比	2019年3月末比		
破綻・実質破綻先①	9,340	△ 202	77	9,542	9,263
破綻懸念先②	18,252	△ 1,425	△ 1,513	19,677	19,765
(①+②)	27,592	△ 1,627	△ 1,436	29,219	29,028
要注意先③	240,787	△ 6,252	△ 5,605	247,039	246,392
要管理債権④	9,520	792	855	8,728	8,665
合計(①+②+③)	268,380	△ 7,879	△ 7,041	276,259	275,421

金融再生法開示債権 (①+②+④)	37,113	△ 835	△ 581	37,948	37,694
----------------------	--------	-------	-------	--------	--------

② 自己査定(分類状況)

(百万円)

	2020年3月末		2019年9月末		2019年3月末	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
総与信残高	1,799,946	100.00%	1,784,130	100.00%	1,751,325	100.00%
非分類額	1,600,070	88.89%	1,577,472	88.41%	1,545,696	88.25%
分類額合計	199,875	11.10%	206,657	11.58%	205,628	11.74%
Ⅱ分類	193,428	10.74%	199,632	11.18%	198,894	11.35%
Ⅲ分類	6,447	0.35%	7,025	0.39%	6,733	0.38%
Ⅳ分類	—	—	—	—	—	—

(注) 総与信残高--- 貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返等の残高です。分類額は、個別貸倒引当金控除後の残高です。

非分類----- Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しない資産で、回収の危険性又は価値の毀損の危険性について問題のない資産。

Ⅱ分類----- 回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる資産。

Ⅲ分類----- 最終の回収又は価値について重大な懸念が存し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

Ⅳ分類----- 回収不可能又は無価値と判断される資産。

(2) 不良債権のオフバランス化実績 【単体】

(百万円)

	2019年度下期	2019年度上期	2018年度下期	2018年度上期
破綻懸念先以下の債権残高	27,592	29,219	29,028	26,939
うち期中新規発生額	2,506	3,402	5,483	3,690
期中減少額	△ 4,133	△ 3,212	△ 3,394	△ 2,390
清算型処理(注1)	—	—	△ 7	△ 128
再建型処理(注2)	—	△ 142	△ 312	—
債権流動化	△ 2,126	△ 757	△ 791	△ 134
直接償却	—	—	—	—
その他	△ 2,006	△ 2,312	△ 2,282	△ 2,127
回収・返済	△ 1,737	△ 2,197	△ 1,554	△ 1,637
業況改善	△ 268	△ 114	△ 727	△ 489

(注1) 清算型倒産手続(破産、特別清算)による債権切捨て・債権償却等

(注2) 再建型倒産手続(会社更生、民事再生、会社整理)による債権切捨て、私的整理による債権放棄等

10. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(百万円)

	2020年3月末		2019年9月末		2019年3月末	
		2019年9月末比	2019年3月末比		2019年9月末	2019年3月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,774,191	13,223	43,335	1,760,968	1,730,856	
製造業	114,223	△ 4,330	△ 11,601	118,553	125,824	
農業、林業	3,905	185	35	3,720	3,870	
漁業	3,484	184	△ 31	3,300	3,515	
鉱業、採石業、砂利採取業	5,168	△ 85	△ 534	5,253	5,702	
建設業	73,643	△ 1,238	△ 4,128	74,881	77,771	
電気・ガス・熱供給・水道業	30,057	1,261	1,460	28,796	28,597	
情報通信業	8,852	84	△ 700	8,768	9,552	
運輸業、郵便業	64,359	3,446	4,149	60,913	60,210	
卸売業、小売業	179,857	△ 5,782	△ 8,272	185,639	188,129	
金融業、保険業	76,817	6,804	24,882	70,013	51,935	
不動産業、物品賃貸業	278,540	9,434	15,016	269,106	263,524	
各種サービス業	207,272	△ 634	△ 2,121	207,906	209,393	
地方公共団体	151,475	22,799	25,314	128,676	126,161	
その他	576,533	△ 18,903	△ 134	595,436	576,667	

(2) 業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	2020年3月末		2019年9月末		2019年3月末	
		2019年9月末比	2019年3月末比		2019年9月末	2019年3月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	36,523	△ 897	△ 609	37,420	37,132	
製造業	6,015	△ 443	△ 1,824	6,458	7,839	
農業、林業	91	△ 5	△ 3	96	94	
漁業	0	△ 0	△ 0	0	0	
鉱業、採石業、砂利採取業	476	△ 9	△ 9	485	485	
建設業	2,403	81	354	2,322	2,049	
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	
情報通信業	335	14	69	321	266	
運輸業、郵便業	1,187	137	263	1,050	924	
卸売業、小売業	9,455	△ 909	△ 637	10,364	10,092	
金融業、保険業	1	△ 2	△ 1	3	2	
不動産業、物品賃貸業	2,308	400	359	1,908	1,949	
各種サービス業	9,077	△ 165	737	9,242	8,340	
地方公共団体	-	-	-	-	-	
その他	5,167	1	81	5,166	5,086	

(3) 消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	2020年3月末		2019年9月末		2019年3月末	
		2019年9月末比	2019年3月末比		2019年9月末	2019年3月末
消費者ローン残高	411,025	381	316	410,644	410,709	
住宅ローン残高	363,138	1,107	2,333	362,031	360,805	
その他ローン残高	47,886	△ 727	△ 2,018	48,613	49,904	

(4) 中小企業等貸出比率【単体】

(百万円、%)

	2020年3月末		2019年9月末		2019年3月末	
		2019年9月末比	2019年3月末比		2019年9月末	2019年3月末
中小企業等貸出残高	1,233,289	6,707	△ 251	1,226,582	1,233,540	
中小企業等貸出比率	69.51	△ 0.14	△ 1.75	69.65	71.26	

## 1 1. 信用保証協会保証付き融資

【単体】

(百万円)

	2020年3月末	2019年9月末	2019年3月末	2018年9月末
残高	59,412	57,503	58,920	60,444
うち金融安定化特別保証	21	22	66	67
うち 緊急保証	6,712	6,286	7,574	9,076

## 1 2. 系列ノンバンク向け融資残高

【単体】

(百万円)

	2020年3月末	2019年9月末	2019年3月末	2018年9月末
融資残高	9,195	9,330	9,495	9,485

## 1 3. 連結子会社・関連ノンバンクの引当不足に対する銀行本体の支援状況(2019年度)

該当ございません

### Ⅲ 業績予想

#### 1. 業績等予想

【単体】

(百万円)

	2021年3月期予想		2020年3月期実績			
		2020年9月期予想			2019年9月期実績	
経常収益	32,000	16,000	33,476	(33,000)	16,741	(16,600)
経常利益	3,300	1,400	4,233	(3,600)	1,714	(1,600)
当期純利益	2,000	1,000	2,311	(2,000)	1,105	(1,000)
業務純益	6,300	3,000	6,956	(5,100)	3,095	(2,600)
実質業務純益	6,200	2,600	5,956	(4,700)	3,027	(2,450)

(注)括弧内の数値は期初の予想であります。

#### 2. 不良債権処理予想額

【単体】

(百万円)

	2021年3月期予想		2020年3月期実績			
		2020年9月期予想			2019年9月期実績	
一般貸倒引当金含む	2,000	800	1,571	(1,400)	1,153	(850)
一般貸倒引当金含まない	2,100	1,200	2,571	(1,800)	1,220	(1,000)

(注)括弧内の数値は期初の予想であります。

以 上